

# こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

## 週刊新社会

2022年4月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

# 生活・平和・憲法の危機

## 自公+維新の政治にあきらめない、くさらない。

### 7月参議院選挙で日本の進路が決まる 非正規・女性が、もっと国政に意見と行動を！

2022年7月に参議院選挙が行われます。この選挙の結果次第で、日本の進路が決まります。参院選で自公+維新勢力が勝てば、今後3年間は国政選挙がなく、「やりたい放題」の政治が続ぎ、憲法は改悪の危機をむかえます。新社会党は、青年女性委員会代表の「おかざき彩子」さんを社民党の参議院比例区予定候補の「共同名簿」に登録しました。今、非正規、女性、シングルマザーなど社会的差別に置かれている人々の声を届けるために奮闘中です。

だから私は声をあげる。

●新社会党青年女性委員会代表

さいこ

# おかざき彩子

社民党参議院比例区予定候補

女シングル

それでも生きていける社会

●ジェンダー平等を、

- 選択的夫婦別姓を実現します。
- 男女賃金格差をなくします。
- 税や社会保障制度を家族単位から個人単位にむけて取り組みます。
- DV、性暴力、ハラスメントは暴力であり犯罪です。明確に禁止し、被害者を支える制度が必要です。
- 女性差別撤廃条約選択議定書を批准させよう。

●消費税をなくし安心できる暮らしを、

- 消費税の廃止をめざそう。
- コロナ禍でも莫大な利益を上げる大企業の内部留保に臨時課税すること。
- 大幅に減税されてきた大企業・富裕層の所得税率などを減税前の率に復元、累進強化することを求めます。

●脱原発で持続可能な地球環境を、

- 環境の基礎となる農林漁業の活性化に取り組みます。
- 脱炭素社会にむけてエネルギー政策を進めます。
- 原発ゼロ基本法の制定を求めます。
- 原発事故被害者救済法の制定をめざします。

●誰もが安心して働き生きられる制度を、

- 公的医療の強化と保険行政の拡充で生命の安全保障を
- これ以上非正規雇用を作らないよう、労働法制を抜本的に見直すこと。
- 非正規雇用から正規雇用への転換を進め、労働条件改善、均等待遇を求めます。
- 最低賃金は一律時給1,500円に引き上げを。

おかざき彩子のホームページを見ませんか。

プロフィール、政策、スケジュールなどが見られます。ブログも更新しています！

QRコード

を読み込んで検索してみてください。

### 岡崎彩子プロフィール

■1980年明石市生まれ■神戸市外国語大学外国語学部国際関係学科卒業■2009年から新社会党兵庫県本部に勤務・青年運動や女性運動にかかわる

●みんなの声が活かされる選挙制度に、

小選挙区制度を廃止し、完全比例制度をめざします。

- 世界一高い供託金を見直し、選挙を身近なものにします。
- 女性議員を増やし、議会の男女平等をめざします。

●平和の安全保障を、

- 憲法9条こそ世界の安全保障です。
- 核兵器禁止条約に一日も早い署名を。
- 辺野古新基地はじめ九州・沖縄・南西諸島への自衛隊基地建設、ミサイル防衛計画に反対。

自民・  
維新

# ロシアの戦争で日本の世論を変える

**だから**  
自民・右翼―軍事力増強・敵基地先制攻撃  
立憲政党―平和外交・憲法前文と9条が大事

ロシアのウクライナ侵攻は世界を激震させています。いかなる理由があっても、隣国に攻め入り無垢の市民を殺害したり、住居やインフラ施設を破壊することは決して許されません。

見逃せないのは、日本ではロシアの戦争を政治的に利用して「核共有」「敵基地爆撃可能」発言や、報道に垣間見るマスメディアの劣化も日本社会を右傾化させ、改憲に通じる世論づくりに使われています。改めて改憲反対の声を強めましょう。

## ロシアの戦争を逆手に 活気づく自民・タカ派

日本政府は、ウクライナに自衛隊が所有する防弾チョッキやヘルメットなどを送り、同国を支援しています。そのため、「防衛装備移転3原則」（旧武器輸出3原則）の運用指針を改定し「交戦国」への装備供与ははじめました。更に、ロシア侵攻を契機に自民党内には「台湾有事」を念頭においた防衛装備移転3原則の見直しの声が出ています。

これと連動し、政府・自民党は防衛大綱を見直し「敵基地先制攻撃」も可能とする「防衛能力」強化のための装備増強を強めています。国会では岸信夫防衛相が2月16日、相手国の領空での爆撃を「自衛の範囲」との答弁をし、これまでの政府見解の解釈変更を重ねています。さらに、安倍晋三元首相や高市早苗政調会長は、日本に米軍の核配備のための「核共有」と「非核3原則」（持たず、つくらず、持ちこませず）の見直しの発言をしています。また、「日本維新の会」は3月27日の定期大会で馬場信幸共同代表は、米国との「核共有」や「非核3原則の見直し」を言明しました。

自民党タカ派や維新の会、右翼議員は、ロシアのウクライナ侵攻を利用し、ここぞとばかりに違憲発言を繰り返しています。

## 劣化するメディアと 同調圧力づくり

ロシアのウクライナ侵攻に関するテレビ報道のゲストには、「軍事研究者」や「防衛研究所」の職員、軍事評論家、関係学者が多く出ています。その解説の大半が軍事作戦の評価や情勢分析に限られています。憲法9条を持つ日本の外交努力や、停戦に向けた日本の独自の役割は何かという提言や意見は、ほとんど聞こえませんが、そんな立場の学者や評論家は画面には見当たりません。

また、テレビ画面に映し出されるのは米国、英国の西側メディアやウクライナ政府の情報が多くを占めています。その映像は確かに、民衆の苦悩と避難、破壊された街の姿であり、映像からは悲しみと

怒りを覚えます。しかし、ウクライナ現地民衆の政権批判や「和平を」という声は画面にはなく、聞こえるのはロシア国内の反戦の声です。メディアの影響力と責任は重大ですが、それが今では同調圧力による世論づくりに使われています。また米国は、自国の利益のために、ロシアの戦争を利用して、対中国、対ロシア包囲網づくりを進めています。

## ロシアの戦争で憲法 9条の価値を再確認

今回のロシアのウクライナ侵攻を通じて、改憲論者は「だから軍事力強化・敵基地攻撃」と叫んでいます。しかし、戦争で泣くのは国民であり、武力で平和は創れないことが証明されています。今、改めて日本国憲法の前文と9条の意義と世界的な価値が確認できます。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか  
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先